

# 1

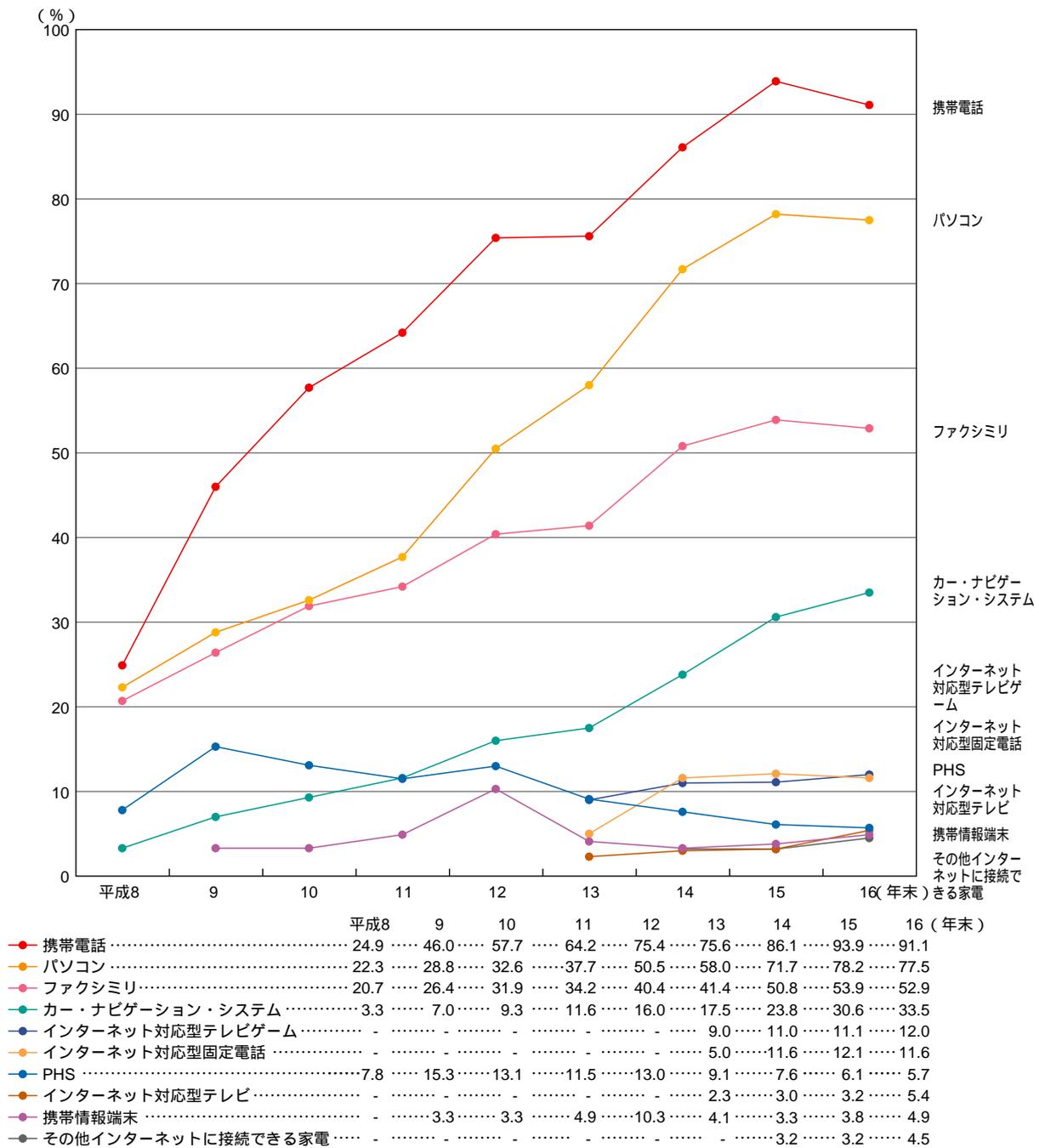
## 家庭の情報化

### (1) 情報通信機器

携帯電話の世帯保有率は91.1%、パソコンは77.5%

世帯における主な情報通信機器の保有率は、平成16年末で、携帯電話が91.1%、パソコンが77.5%、ファクシミリが52.9%、カー・ナビゲーション・システムが33.5%となっている(図表)。

図表 主な情報通信機器の保有率(世帯)の推移



(出典) 総務省「通信利用動向調査」

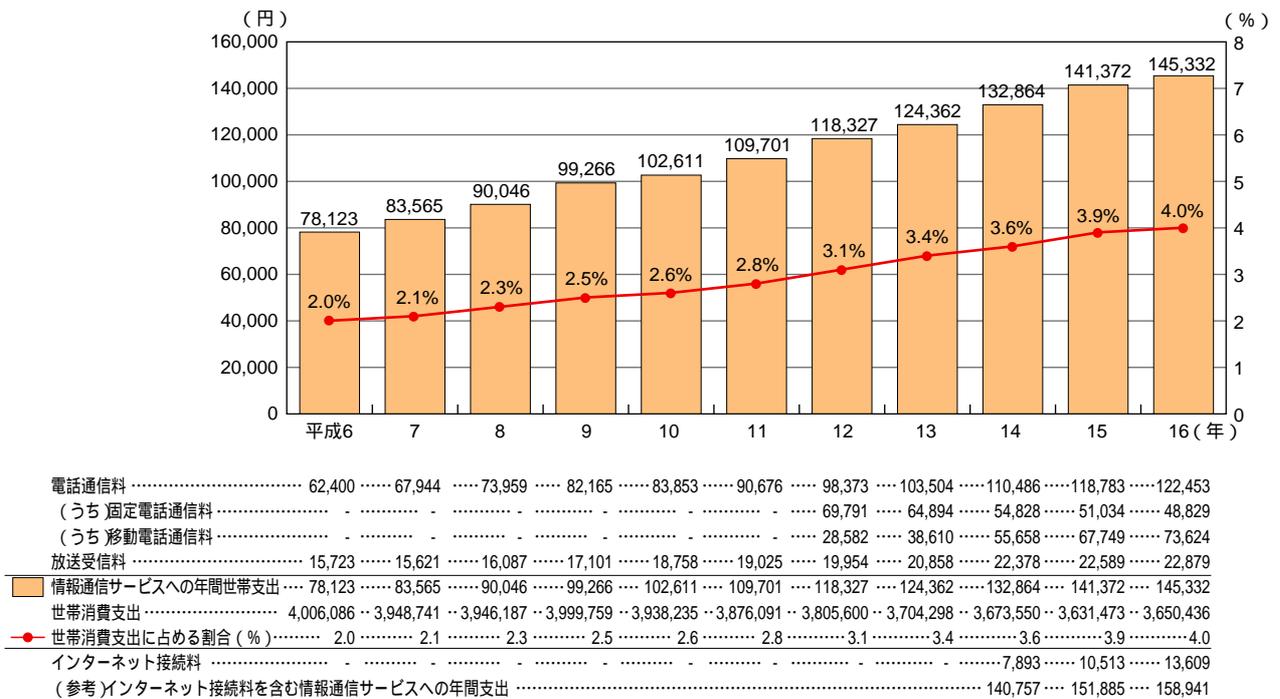
この1年で携帯電話通信料が8.7%、インターネット接続料が29.4%増加

世帯における情報通信サービスへの年間支出（電話通信料・放送受信料の合計）は、平成16年では、145,332円（対前年比2.8%増）である。このうち、固定電話通信料は48,829円（対前年比4.3%減）、携帯電話通信料は73,624円（対前年比8.7%増）、放送受信料は22,879円（対前年比1.3%増）となっている。世帯消費支出が対前年比で0.5%増となる中で、情報通信サービスへの支出が家計支出に占める割合は4.0%（対前年比0.1%増）に増加した。なお、平成16年のイン

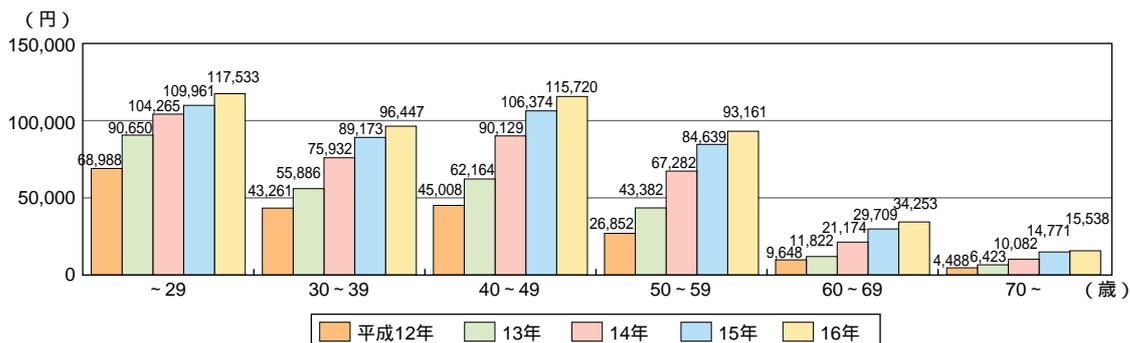
ターネット接続料は13,609円（対前年比29.4%増）で、これを含めた情報通信サービスへの支出の世帯消費支出に占める割合は4.4%（対前年比0.2%増）である（図表）。

携帯電話通信料への支出は、世帯主の年齢が大きく関係している。特に世帯主が30歳未満及び40～49歳の世帯において携帯電話通信料への年間支出は11万円を超えている（図表）。

図表 情報通信サービスへの年間世帯支出の推移



図表 世帯主年齢別の携帯電話通信料への年間世帯支出の推移



図表、総務省「家計調査年報（二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く））」により作成

# 1 家庭の情報化

## (3) メディア利用時間

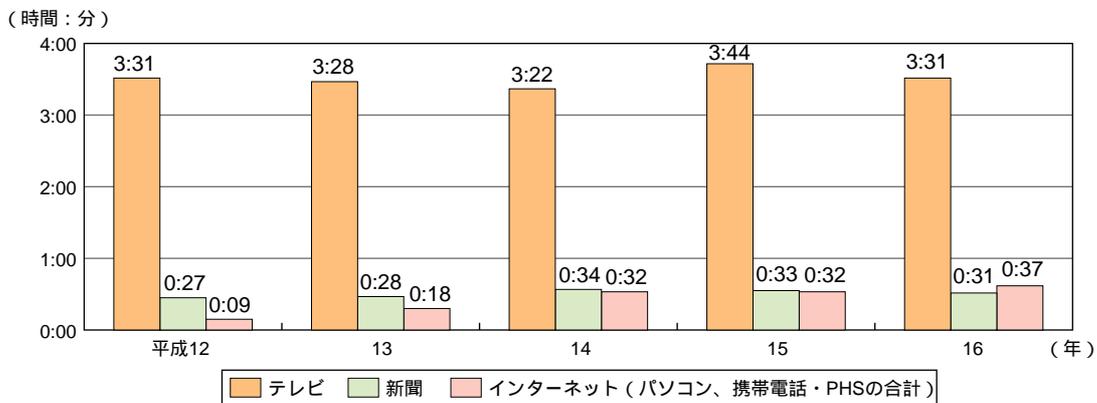
### 若年層のインターネット利用時間は新聞閲覧時間より長い

各種メディアの利用時間（全体平均）について、平成16年における1日当たりのインターネットの利用時間（パソコン、携帯電話・PHSの合計）は37分、新聞を読む時間は31分である。これに対し、テレビの視聴時間は3時間31分であり、圧倒的にテレビの視聴時間が多い（図表）。

を性別で比較すると、テレビは女性の方が男性よりも平均してより長い時間視聴しており、インターネットと新聞は男性の方が女性よりもより長い時間利用している。また、世代別では、テレビと新聞の利用時間は高齢層の方が長くなる傾向にあるが、インターネットの利用時間は若年層の方が長い。また60歳未満では新聞よりもインターネット利用時間の方が長い（図表）。

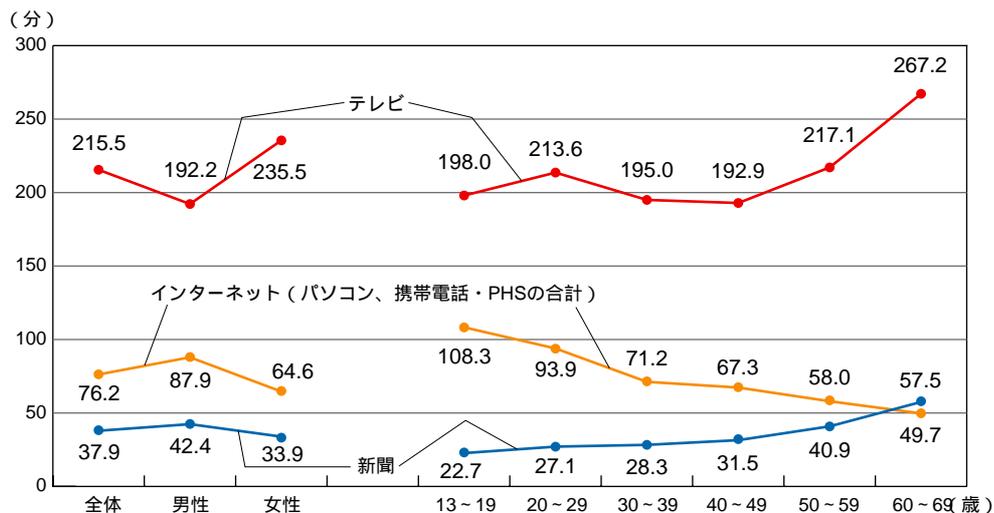
各メディアのメディア利用時間（利用者平均<sup>(注)</sup>）

図表 1日当たり平均メディア利用時間の推移（全体平均）



平成12～15年は12歳以上、平成16年は13歳以上70歳未満を対象

図表 性別・世代別1日当たり平均メディア利用時間（平成16年、利用者平均）



図表、独立行政法人情報通信研究機構「インターネットの利用動向に関する実態調査報告書」により作成

(注) 利用時間（全体平均）はそのメディアの利用率に左右されるが、利用時間（利用者平均）は、利用率の影響を受けないため、利用時間の全体平均と利用者平均は一致しない

# 2

## 企業の情報化

### (1) 企業の概況

企業におけるインターネット回線の高速化が進んでいる

#### 1 インターネットの接続回線及び最大通信速度

平成16年末において、インターネットを利用している企業（常雇従業員規模100人以上）の73.7%がCATV回線、DSL回線、FTTH回線（光回線）、無線（FWA等）を導入している（図表）。また、最大通信速度は、60.7%の企業で1.5Mbpsを超えている（図表）。

88.2%であり、他の産業に比べて高くなっている（図表）。

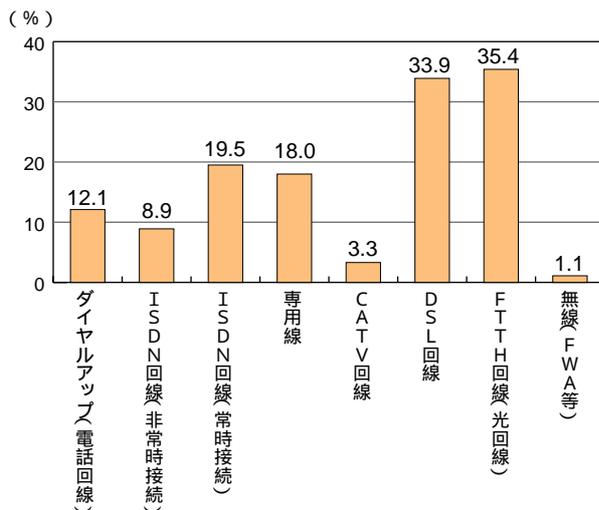
#### 2 産業別ホームページ開設率

平成16年末において、全企業の79.1%がホームページを開設している。産業別に見ると、金融・保険業が

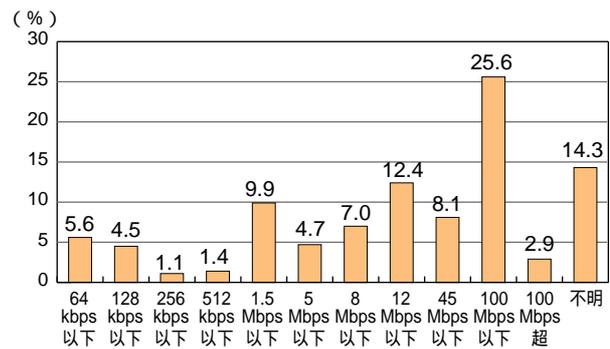
#### 3 CIOの設置状況

平成16年末において、専任のCIO（Chief Information Officer：経営戦略と情報通信戦略を統括・調整する役員）を設置している企業は全企業の2.5%である。兼任も含めると16.0%の企業がCIOを設置している（図表）。

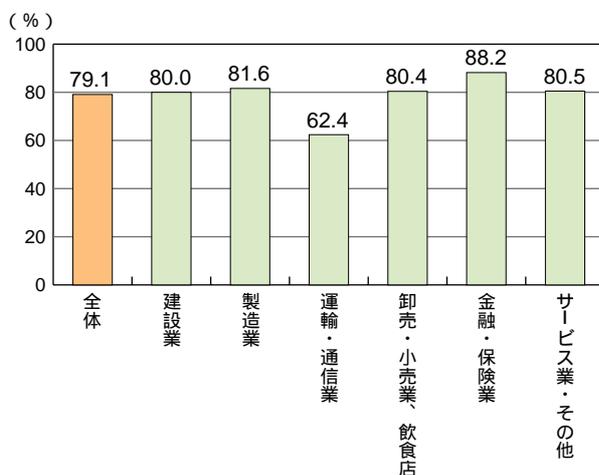
図表 インターネットの接続回線



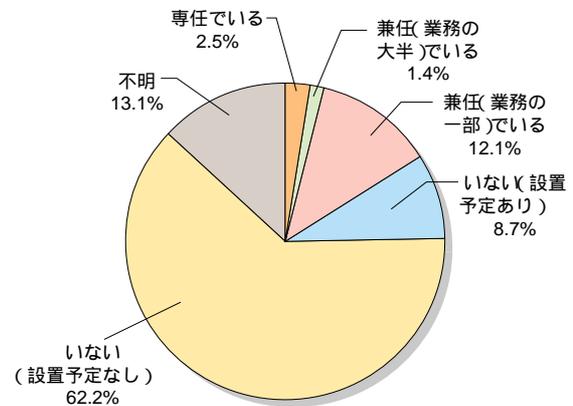
図表 インターネットの接続回線の最大通信速度



図表 産業別ホームページ開設率



図表 CIOの設置状況



図表 ~ （出典）総務省「平成16年通信利用動向調査」

## 2 企業の情報化

### (2) 事業所の概況

#### 事業所のインターネット利用率は81.8%

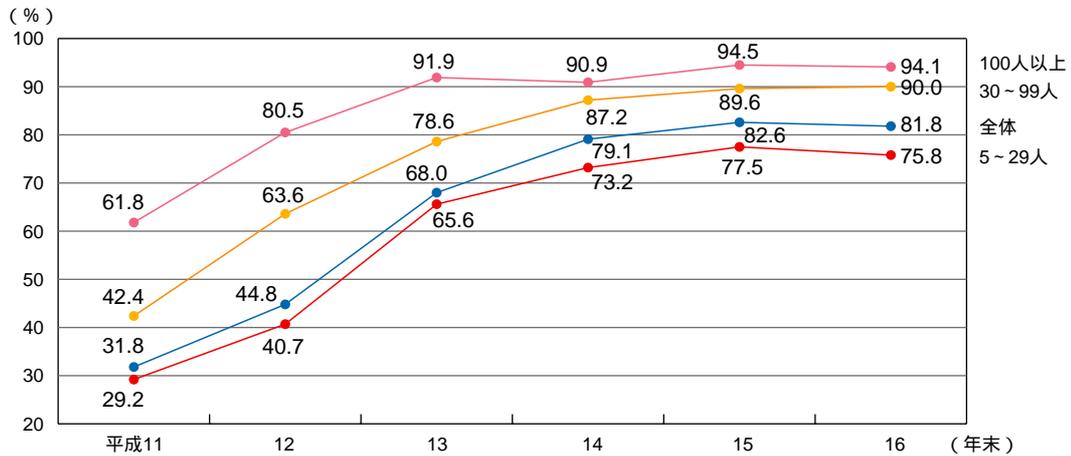
##### 1 事業所におけるインターネット利用状況

平成16年末において、事業所（常雇従業者規模5人以上）の81.8%（対前年比0.8ポイント減）がインターネットを利用している（図表）。従業員数5～29人の小規模事業所の利用率（75.8%）と従業員数100人以上の大規模事業所の利用率（94.1%）を比較すると、18.3ポイントの差がある。

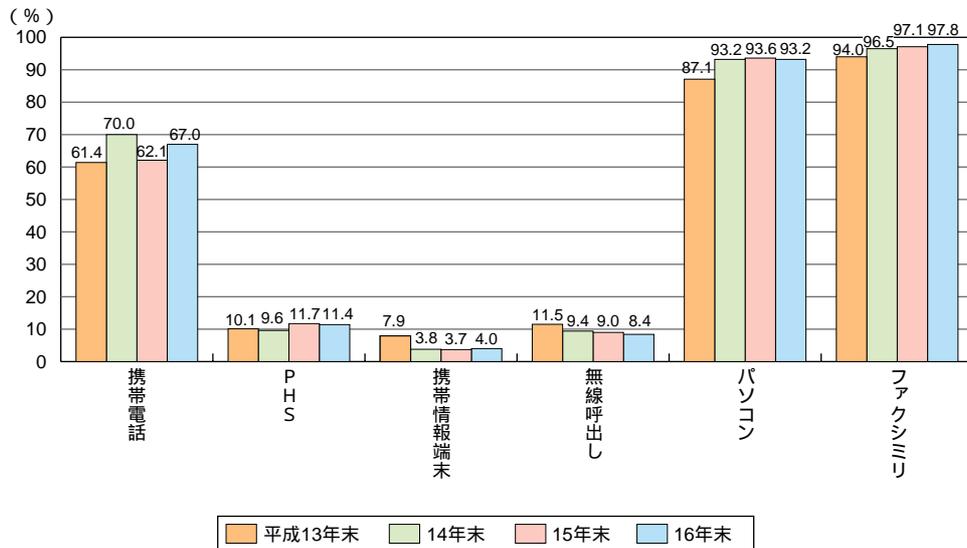
##### 2 事業所における情報通信機器の保有状況

平成16年末において事業所の情報通信機器の保有状況は、パソコン保有率が93.2%、携帯電話が67.0%、PHSが11.4%となっている。無線呼出しの保有率は減少が続く（図表）。

図表 事業所におけるインターネット利用率の推移



図表 事業所における情報通信機器保有率の推移



図表、（出典）総務省「平成16年通信利用動向調査」

## 平成16年末における企業のテレワーク実施率は8.5%

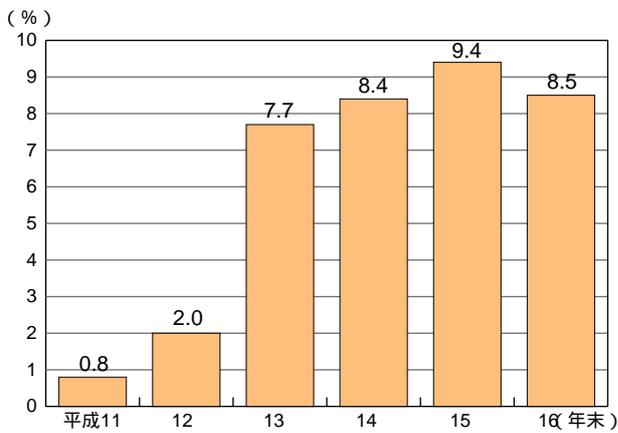
平成16年末において、テレワークを実施している企業は8.5%（対前年比0.9ポイント減）である（図表）。

また、平成14年における我が国のテレワーク人口<sup>(注)</sup>は、(社)日本テレワーク協会によると285.7万人である。平成19(2007)年には、563.1万人に拡大すると予想されている（図表）。

テレワーク導入の目的としては、「定型的業務の効

率性（生産性）の向上」、「勤務者の移動時間の短縮」等を挙げる企業が多い（図表）。また、テレワークを導入した企業の18.0%が、テレワークは「非常に効果があった」と答え、73.9%の企業が「ある程度効果があった」と答えており、テレワークを導入した大半の企業が積極的な効果を認めている（図表）。

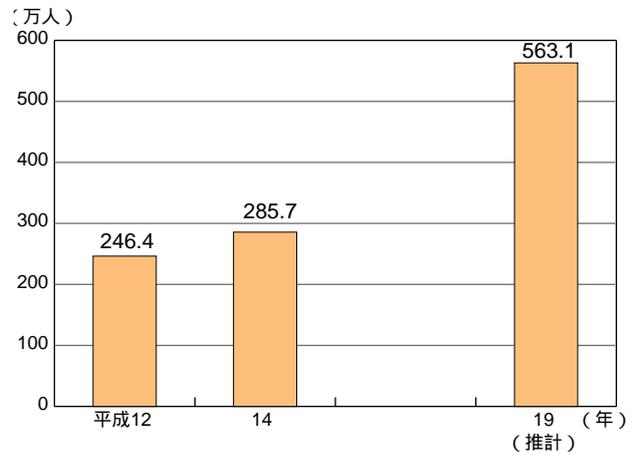
図表 企業におけるテレワーク実施率の推移



1-3-5(P79)における調査では従業員300人以上の企業を対象とし、当調査では従業員100人以上の企業を対象としている

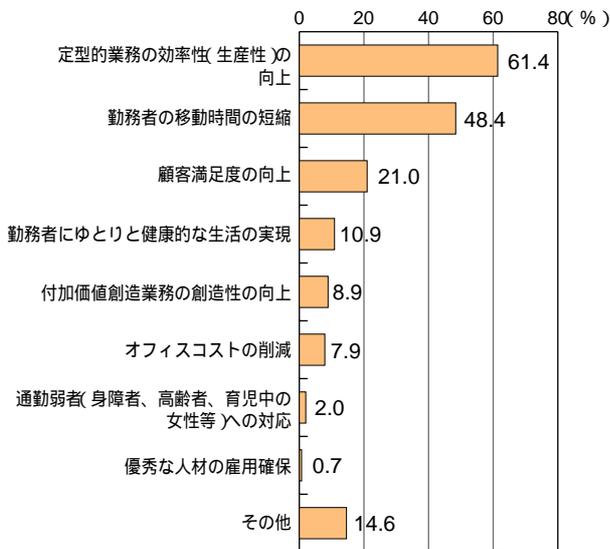
(出典)総務省「平成16年通信利用動向調査」

図表 我が国のテレワーク人口の推移

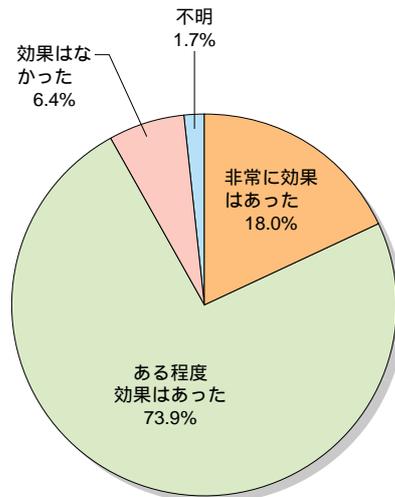


(出典)(社)日本テレワーク協会「テレワーク人口等に関する調査研究報告書」

図表 企業におけるテレワークの導入目的（複数回答）



図表 企業におけるテレワークの導入効果



(出典)総務省「平成16年通信利用動向調査」

(注)テレワーク(情報通信手段を活用した、時間や場所に制約されない柔軟な働き方)は、企業に雇用される「雇用型」と自営形態で行われる「非雇用型」に大きく分類される。ここでは、「雇用型」を対象としている